

<本研究会の問題意識>

- 簡易水道については、地理的条件等により一般的に経営基盤が脆弱であることから、厳しい経営状況に置かれている。このため、平成19年度から平成28年度まで(一定の条件を満たす団体は令和元年度まで)、事業統合が推進されてきた。
- 一方で事業統合後も、旧簡易水道区域において地理的条件により施設の統合が困難であること等により、厳しい経営状況が続いている事業もあると考えられる。
- また、統合の対象とならなかった簡易水道についても、人口減少により、引き続き厳しい経営状況が続くことが懸念される。

<本研究会の検討課題>

- 統合上水道については、以下の事項を中心に、経営状況について検討を行う。
 - ・ 簡易水道との事業統合後の上水道の経営状況は、統合の形態ごとに、他の上水道事業と比較しどのような違いがあるのか。
 - ・ 事業統合後の上水道の経営状況が厳しい団体においては、どのような要因があるのか。
- 簡易水道については、法適化に向けた作業が進行中であり、資産の老朽化や更新の状況、減価償却費を加味した経営指標を把握できないが、各団体における今後の持続可能性確保に向けての取組について調査を行う。
- 検討結果を踏まえ、統合上水道や簡易水道について、持続可能な経営を確保する方策について検討する。